

これからの地域政策における EBPM手法の利活用法について ～実務で使えるEBPM手法とは～

【開催にあたって】

EBPM(エビデンスに基づく政策立案)という言葉は、現在の地方自治体において、政策立案や政策評価を実施するにあたっての必要不可欠な手法として浸透してまいりました。

そもそも政府がEBPMを浸透させる背景には、①わが国における深刻な少子高齢化や厳しい財政状況下において、限られた資源・財源で有効な政策を行う必要があること ②欧米諸国では、統計や業務データなどのエビデンスに基づいた政策立案への取り組みが進む中、我が国の政策立案は、エピソードベースでの政策立案が行われていること が挙げられます。

地方自治体では現状、職員数の減少や働き方改革等の課題も相まって、より一層、限られた資源・財源で最大の効果を上げ、住民に信頼される行政を展開する必要があります。

そこで、本会講師である細川甚孝氏に【これからの地域政策におけるEBPM手法の利活用法について】をテーマに、オンラインセミナーを実施いたします。

ご多忙の折とは存じますが、この機会にご参加いただきますようお願い申し上げます。

開催日時・実施要領

◎開催日時◎

①令和7年9月29日(月) 13:00 ～ 15:00

◎実施方法◎

Zoomを使用し、Web上でご受講いただきます。

◎定員◎

100名(1団体2名まで)

◎参加費◎ 無料

申し込み方法について

お申込みページ(<https://www.noma-front.com/shop/seminar/seminardetail.aspx?seminar=60025541&mikey=9432c2ef-36d0-4c53-b544-d7c8b25e77df&p=&ps=>)のフォーム(下記QRからもアクセスいただけます)よりお申込みいただくか、裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、eメールまたはFAXにて、下記へお申込みください。

1:セミナー開催の前日までに、受講者に「ご招待メール」をお送りします。「@noma.or.jp」のドメイン受信設定をお願いします。

2:PCやスマホで受講できます。詳細はメールにてご案内いたします。

3:セミナー当日は、開始の15分前から入場が可能です。

4:本セミナー受講で知り得た情報を公開する可能性のある団体様の参加はお断りする場合があります。



一般社団法人 日本経営協会

関西本部 公務協力グループ

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階

TEL:06(6443)6925(直通) FAX:06(6441)4319

Email:jgosaka@noma.or.jp URL:<http://noma.or.jp>



本セミナーの特長

- ①実務で使えるエビデンスに基づく思考のプロセスを教えます。
- ②KPI・KGI政策の指標となります。
- ③適切な指標を作成することで、職員のモチベーションを向上させます。

セミナープログラム(120分)

1 そもそもEBPMとは

- ①議論の始まり
- ②日本における受容のプロセス

2 基礎自治体におけるEBPMの利活用の可能性

- ①基礎自治体でどのように使っていけばいいのか
- ②先進事例のご紹介と確認すべきこと

3 地方創生2.0における利活用法

- ①地方創生2.0施策の特性
- ②EBPMを利活用した適切なKGI/KPI設定手法

4 研修プログラムのご紹介

《質疑応答》



担当講師:細川 甚孝 氏
(一般社団法人 日本経営協会 講師)

大学卒業後、CIS計画研究所入社。その後、官公庁の施策立案に関する調査・研究を主とし活動し、総合計画や行政改革、行政評価手法の策定等に尽力する。
その他、官公庁を中心とした地域活性化(農業振興・地域ブランド形成・コミュニティビジネス・観光戦略)や教育・産業振興(教育計画・生涯学習推進計画)なども企画から実際の策定(工程管理含む)を担当するなど、行政経営・地域活性化を専門としたコンサルタントとして活躍。
その間、研修講師としても制度浸透等のために活躍し、現在は、政策プランナーとして全国にて各種指導を行っている。
[専門]政策形成・総合計画策定支援・行政改革・地域振興・公共マーケティング・社会調査

----- キリトリ線 -----

これからの地域政策におけるEBPM手法の利活用法について

FAX:06-6441-4319 もしくは下記の内容を
E-mail(jgosaka@noma.or.jp)までお送りください。

団体名		参加者氏名		所属名	メールアドレス
		(フリガナ)			
所在地	〒 -				
		(フリガナ)			
電話番号	- -	(フリガナ)			
連絡担当者氏名		連絡担当者 所属役職名		連絡担当者 メールアドレス	

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
① ZOOMの招待状の送付などの事務処理 ②本会説明会に関連する情報の提供 ③セミナー・イベントなど左記以外の本会事業の案内
なお、③がご不要の場合には□にチェックしてください。・・・□不要